

# 甲南女子大学における社会貢献活動

——教員の社会貢献活動調査を通して——

高 橋 真 央・佐々木 真規子・尹 梨 香

The Social Action of Konan Women's University

—— Through the Research of Social Action for Teaching Staffs ——

TAKAHASHI Mao, SASAKI Makiko and YOON Rihyang

**Abstract** : The social contribution of universities has recently attracted considerable attention. For the past 10 years, universities have been concerned with social contribution as well as education and research as part of their core missions.

Konan Women's University has carried the slogan "Aspiring to be the Best Women's University for Social Contribution" and has managed to fulfill this challenge. The university has revitalized its social contribution through all its members, including faculties, staffs, and students. In order to make a concrete analysis of its social contribution, the university has had to grasp the situation of teaching staff activities for social contribution.

In this paper, I would like to examine the results of questionnaires on social contribution conducted in 2013. Through this research, it is clear that many staff members actively make local social contributions using their knowledge, skills and networks across various fields. The paper includes a summary of the characteristics, management and partners for social contribution by teaching staff.

Finally, I would like to present the issues around social contribution that our university will face in the future.

**抄録** : 今、大学の社会貢献や地域貢献の重要性が注目されている。この 10 年間で、大学はこれまでの使命であった「教育」、「研究」に加えて「社会貢献」が新たに加えられることとなった。

甲南女子大学では「社会貢献活動女子大 No.1 の挑戦」をスローガンに大学全体の社会貢献活動に取り組んでいる。そのため、本学では教職員、学生が一体となった社会貢献活動の活性化を目指している。今回、大学全体の「社会貢献力」の強化を行うために、まず教員の多様な社会貢献や地域貢献活動について理解することとなった。

本稿は、上記を背景として 2013 年度に甲南女子大学において教員を対象に実施された「地域・社会貢献活動」のアンケート結果をまとめた調査報告と分析結果である。本調査を通して、本学の教員が学外の多様な場で活動し、専門性や人脈を生かして社会貢献活動をしていることが分かった。教員の社会貢献活動の形態と特徴、そして連携先についてまとめ、本学が社会貢献活動を今後積極的に進めるための課題について提示していく。

## 1. はじめに

今、大学の社会貢献や地域貢献の重要性が企業と同様に注目されている。

2006 年教育基本法が改正され、これまでの大学の使命である「教育」、「研究」に「社会貢献」が新たに付け加えられることとなった。2007 年に改正された学校教育法では「大学は、その目的を實現するために教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と明記され、大学で培われてきた知見を社会に還元することで、貢献していくことが強調されるようになった。つまり、大学が行う社会貢献は大学の第 3 の使命として捉えられようになってきたのである。

さらに 2005 年の「我が国の高等教育の将来像（答申）」では「高等教育の中核としての大学」の中で「現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになってきている」と述べている。また「教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献である」とし、従来の大学が社会に対して果たしてきた役割（責任）を社会貢献として定義した上で、「国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになってきている」と述べている。

このように大学の使命も社会の動きと共に変化し、大学の社会貢献や地域貢献に関する意識が非常に高まってきた。

### 1) 大学の社会貢献活動について

大学の社会貢献について、2008 年当時に学長であった鷺田や下山は、USR（University Social Responsibility）という言葉を用い、企業の CSR（Corporate Social Responsibility）と同様に大学の社会的責任が問われる時代に來たと述べている（鷺田 2008）（下村 2008）。鷺田（2008）は、大学の「社会的責任」は、「社会貢献」とは異なると論じつつ、前者は後者を包含しているとした。つまり、大学の使命である「教育と研究をきちんと果たすこと」が第 3 の使命である「社会貢献」につながるとした。白井は、「大学は教育と研究という本来の役割を果たすことで社会貢献していなければ存在意義がない（2008 P.9）」としながらも、あえて大学としての「社会貢献」を使命としてあげる背景として大学の教職員や学生が直接行う多様な社会活動が増加してきたことによると分析している。

各大学の学長経験者は大学が行う社会貢献の意義について次のように考えている。大阪大学の総長であった鷺田は、「学術や<知>を媒介とした文化事業を社会に対してさまざまに展開してゆくことも大学の『社会貢献』の重要な事業である（2008 P.7）」とし、大学の社会貢献事業の特性について述べた。また、早稲田大学の白井（2008）は、大学が行う社会貢献活動の種類を 3 種類に大別した。一つは「特定の地域や職業に密接に結びついた教育訓練あるいは研究」であり、次に「フィールドワークのように、研究そのものが実社会を対象としており、その研究の過程で社会に対して、何かの助力をする」こととした。そして大学や学生が行う社会貢献活動は、「学生の学習あるいは様々なトレーニングの場（P.9）」であるとした。

明治大学の納谷（2008）は、大学の社会貢献の特徴が 2 種類あるとした。一つは社会に貢献する人材を送り出すことと研究成果の還元であり、教育・研究の波及効果としての社会貢献だとした。もう一つは、大学の知的資産である教育・研究手法を生かして、社会問題の解決に影響を与える直接的な社会貢献であるとした。また、大学で行う社会貢献活動を「知の循環としての社会貢献（納谷 2008 P.35）」と称した。そしてこれまで大学自体が社会から「象牙の塔」として見られ、社会との接点が弱くなっていたことを指摘している。そこで教育・研究活動の活性化を図るためには、大学として「社会がどのような動きをして、大学に何を期待しているかを把握する必要があると考えている（P.35）」と述べ、社会の期待（ニーズ）を踏まえて問題提起をし、そこから自分たちの研究を行い、教育現場に還元していくことが重要だと論じた。その上で、社会との接点の中で次の研究テーマを探していくといった循環を通して大学の役割を再検討していくことが社会から今、求められていると強調していた。

また、香川大学の一井（2008）は大学の地域貢献活動の重要性について触れ、地域のさらなる発展に大学が貢献していく必要があると述べた。それには、大学の果たすべき機能が 6 つあるとした。それらは「大学の教育機能を通じての地域に対する高等教育機会の供給と人材養成」、「大学の知的活動による地域の文化や教育の向上に対する貢献」、「地域社会との協働による地域の振興・活性化や産業活性化」、「地域特有の課題解決に向けた取り組み」、「先進医療の地域への提供やその人材養成」そして「地域住民の安全・安心の確保」（一井 2008 P.55）であり、このような役割を大学が担うことによって地域からのニーズに応えることがで

きと述べている。

大学の社会貢献・地域貢献活動そのものが「大学の教育と研究を変化させる機能（一井 2008 P.56）」を持つとし、大学を個性化する重要な手段として利用できると述べている。それは、各々の大学が個性化を求められている中で社会貢献や地域貢献は大学の新たな可能性を引き出すきっかけにつながるとも言えるだろう。

大学という高等教育機関、そして研究機関が社会とどのようにに関わり、そのニーズにどのように応えているのか。社会に開かれた大学として、また地域の中で生きる大学として、その組織にある多様な資源をどのように還元していくのか。この点については、大学の建学の理念や精神と深く関わってくるであろう。

本論では、昨今の大学の社会貢献活動に対する関心の高さを背景として、甲南女子大学の社会貢献活動について考えていきたい。

## 2. 甲南女子大学の社会貢献活動について

甲南女子大学は、1964年に創設された。現在では、文学部、人間科学部、看護リハビリテーション学部の3学部10学科で構成されている。教員数は159人であり、学生数は4,063人の中規模の女子大学である（2014年10月現在）。

甲南女子大学は、「まことの人間をつくる」という建学の理念を掲げている。それをより具体的に表したものが「品格と国際性を備え、社会に貢献する高い志を持つ女性を育成する」という大学の使命である。本学の創設当初から、社会の期待に応え行動する女性を育成するための様々な教育活動が行われ、多様な場で活躍する女性を輩出してきた。

本学は、社会貢献や地域貢献に関する意識は創設当初からあったものの、それらを具現化した活動や学外機関との連携などは特に有していなかった。そのため、社会貢献、地域貢献活動などを専門に扱う部署が学内に設立されるまでは、教職員と学生たちの社会貢献に関する認識や活動が共有されることは少なかった。

社会貢献に関して学内の基盤ができあがったのは、2009年に対外協力センター内に学内の社会貢献活動や学生のボランティア活動をサポートする社会貢献室が設置されてからである。社会貢献室では、「学び」と「地域」をキーワードとして、地域貢献を主体にしたボランティア活動や学生の社会貢献を目的としたプロジェクト事業をサポートしている。

ここでは、本学が「地域に開かれた大学」を目指していることから、大学と地域（神戸市や東灘区）などの双方のつながりを重視した地域貢献やまちづくりの活動に積極的に関わっている。また、20年前に阪神淡路大震災で被災した経験を持つ大学として、防災や震災関連イベントなどにも主体的に取り組んでいる。中でも2011年に起こった東日本大震災で被災した地域への復興支援活動では年に2回のチャリティーコンサートの実施や学生の復興支援プロジェクトへのサポートなどを通して「被災地を想い続ける」こと、また「東日本大震災を忘れない」というメッセージを発信し続けている（何 2012）。

2012年から2014年までの3年間の全学中期計画では、「社会貢献力の強化」を具体目標としてあげ、「社会貢献活動女子大No.1への挑戦」をスローガンに大学全体の社会貢献活動の活性化に取り組んでいる。また、本中期計画を遂行するために、教職員数名による社会貢献推進チームが結成され、大学全体としての社会貢献活動の推進に取り組んでいる。

このような取り組みを背景として、甲南女子大学では、教職員、学生が一体となった社会貢献活動の活性化を目指している。ところが、教員、職員、学生それぞれがどのような研究分野、関心、特性を有しているのかについては学内のどの機関も把握できていない。大学で「教育」「研究」活動を主としている教員は、専門分野の知識、人脈、フィールド等において多様かつ貴重な資源を有している。これまで多くの教員がこれらの知的資源を使って学外での活動を行っていることは知られていた。けれども残念ながら、各教員の活動の実態や連携機関などについては把握されることはほとんどなかった。そのため、大学全体として今後「社会貢献力の強化」を行うためには、教員の多様な社会貢献や地域貢献について理解する必要がある。そこで、2013年度に大学教員の社会貢献活動の実態を大学として把握する運びとなったのである。

## 3. 地域・社会貢献活動に関するアンケート調査について

### (1) アンケート実施の背景と目的、方法

大学として「社会貢献活動女子大No.1」を目指すためには、教員だけではなく、職員や学生の活動が含まれることではじめて成り立つ。学生の社会貢献活動は、ボランティア活動を含め、これまで対外協力センター社会貢献室が中心となって取り組んでおり、大学とし

でもある程度把握していた。しかしながら、これまで教員の社会貢献活動については、学内外や海外なども含めると活動範囲も広いため、把握できていなかった。

今回、対外協力センターが中心となり、初めて教員全体に「地域・社会貢献活動に関するアンケート」調査を実施することとなった。本調査では、各教員のこれまでの「地域・社会貢献活動」の取り組みの有無と地域と連携する活動の有無とその連携先、および個々の教員の地域・社会貢献活動の実態を把握することを目的とした。

調査対象者は、甲南女子大学 3 学部の全教員 164 名であった<sup>1</sup>。アンケート実施時期は、2013 年 11 月から 12 月の 1 か月間で行われた。アンケート用紙を教授会で配布すると共に同様の資料を全教員にメールで配信した。回答については、回答票に記入もしくはメールでの送信のいずれかの方法で各教員から社会貢献室に直接提出された。

回答者数は 149 名となり、回答率は 90.8%であった。

## (2) アンケート内容について

アンケートについては、平成 20 年度～平成 25 年度の 5 年間の各教員の地域・社会貢献活動の取り組みの有無及び連携機関、団体と産学連携、産学官連携の取り組みの有無と連携機関、団体について尋ねた。さらに今後大学として社会貢献活動を推進する上での期待や課題について自由記述で尋ねた。

## (3) アンケート結果について

### 1) 地域・社会貢献活動の取り組みの有無について

「過去 5 年以内の地域・社会貢献活動に取り組んだ実績」について尋ねたところ、「ある」が 61.7% (92 名) であり、「ない」が 38.3% (57 人) であった。学科別に見てみると、メディア表現学科が 80% であり、それに続いて看護学科の 68.2%、生活環境学科の 63.6%、多文化コミュニケーション学科の 62.5% であった。10 学科のうち 6 学科が半数以上の教員が何らかの形で地域・社会貢献活動に取り組んでいることが分かった。

### 2) 地域と連携する活動の取り組みについて

次に「過去 5 年以内に国内外の地域と連携し、地域の課題の解決や関連調査の実施」について尋ねたところ、「ある」が 55.0% (82 人) であり、「ない」が 45.0% (67 人) であった。看護学科および生活環境学科が 63.6%、多文化コミュニケーション学科が 62.5% と 3 学科では半

数以上の教員が地域や団体などと連携していることが分かった。一方で、上記以外の学科では地域連携の活動に取り組んでいる教員が少数であることが分かった。

### 3) 連携した組織について

2) の「国内外の地域との連携」で「ある」と答えた教員には、具体的な連携先を記入してもらった。

今回は、「国内外の地域 (学外団体: 自治体、NPO、NGO、教育機関、中間支援団体等) と連携し、地域の課題の解決や関連の調査を行った実績」について尋ねたため、回答者によって連携した組織に対する関わり方、解釈も異なっており、多様な回答となった。

教員の連携機関の特徴については、大きく四つに分けられる。自治体との連携、教育機関との連携、研究機関・学会との連携、非営利団体 (NPO や NGO)、法人との連携である。以下に連携機関と活動の内容について説明していきたい。

第 1 に自治体との連携である。その中でも、幾つかの分野に分けられた。

まず、県や市の教育委員会、社会福祉協議会や国際交流協会、保健所などである。各専門分野に応じ、専門家として委員会の参加や調査、報告書の記述などで自治体と関わっている教員が多かった。また、自治体の外郭団体等の評議員やアドバイザーを請け負い、企画運営などのアドバイスを行っている教員もいた。

教育委員会では、小中学校の教職員を対象とした研修会の講師を担当している事例が心理学科、総合子ども学科の教員を中心に見られた。研修の内容としては、学習障害を抱える子どもや特別支援教育、人権教育などに携わる教師を対象としたものが主なものであった。特に総合子ども学科や心理学科では、「子ども」の保護や人権に関する専門的知識の供与の観点から自治体の関係機関を支援する事例が多くあった。

看護学科の教員の回答では、自治体の保健福祉部や健康福祉事務所などと連携して、妊産婦を対象としたケアや子育て支援のサポート、ガイドライン作りなどが多く見られた。理学療学科では、高齢者の介護や見守り、身障者のケアについて検討する協議会の運営やアドバイザー等に関わっている事例があった。

自治体のまちづくりや都市計画の委員として環境や建築物、耐震などの認定審査を担当している教員もいた。また自治体のスポーツ振興基本計画の策定に関わるといった連携も見られた。自治体の男女共同参画に関する委員会に委員として参加し、基本計画の策定や

<sup>1</sup> 2013 年 10 月現在において大学教員として在籍している者を対象とした。



それらを審議する仕事を担当している女性教員も学科を問わず見られた。

特に文学部の教員に多かったのが、市民大学講座等で教養講座を年に2、3回担当するという回答であった。「源氏物語」や「枕草子」、「保元物語」やアメリカ文学などの講義を実施するというものであった。また、自治体が所蔵する旧蔵資料の調査研究や市史の編纂プロジェクトに参加したという報告もあった。

第2に教育機関との連携（人材育成）があげられる。特に看護学科の教員からの記述が多く見られた。大学医学部、看護学部ファカルティ・ディベロプメントに関わったり、日本看護協会や医師会、それに準ずる教育機関、病院などの医療機関において、看護師養成の講座や研修などの講師を担当している教員が多かった。また、中学高校での人権教育の一環として「性教育」の授業に関わっている教員もいた。

また、文学部では日仏文化交流に関する研究教育機関の理事を担当したり、英語スピーチコンテストの審査委員を担当することで、国際文化交流に貢献している教員もあった。

第3に研究機関、学会などとの連携があげられる。大学附属機関の教育研究センターで嘱託研究員として関わる教員もいた。また、学会などの理事や研究会、シンポジウムの運営や論文の査読、学会大会の実行委員などをあげている教員は、3学部共通して見られた。

最後に非営利団体（NPOやNGO）、法人との連携があげられる。これらの連携機関には幾つかの特徴が見られた。

一つ目は、地域貢献として大学がある神戸市や東灘区内の団体や組織との連携があげられる。例えば、岡本商店街振興組合や東灘区連合婦人会である。地元の商店街の振興に教員と学生が関わり、イベントなどを協同で企画し運営するということがあった。また、東灘区の教育・文化・福祉・コミュニティに関わる事業を支援する財団法人の理事として、地域の社会貢献活動に従事している教員もいた。

地域との連携については、総合子ども学科の教員が学生と共に地元の子どもの活動や遊びのサポートを行うものが多く見られた。灘区内の商店街で子どもたちと絵を描く活動があった。東灘区内の保育園では、毎年12月に総合子ども学科の学生が開催するイベント「総合子どもカーニバル」に子どもたちを招待する際の運営企画などがあった。また同じ区内の児童館では、総合子ども学科の学生の社会貢献プロジェクトである子ども音楽表現研究会「おねえ

さんといっしょ」のコンサートを企画運営し、音楽活動によって子育てを支援する活動を教員が中心となって行っていた。

二つ目は、多文化共生や国際協力分野などのNGOとの連携があった。日本に暮らす外国人やその子どもたちの日本語学習サポートは教員の専門分野や研究フィールドとの関連から学生ボランティアを動員し、子どもの就学や生活支援活動をNPOの理事やアドバイザーとなって行っていた。また、東南アジア地域での森林保全をサポートするといった環境分野や開発途上国の女子教育の支援や災害や紛争などでの緊急人道支援分野での支援活動を行うNGOとの連携が多文化コミュニケーション学科の教員を中心に見られた。

三つ目は、教員の研究分野から調査研究活動を通してNPOをサポートしていた。看護学科では、教員の専門性を生かして、がん患者の痛みの調査やがんサバイバーの就労支援プロジェクトに関わったり、医療との連携における課題に関する調査を行ったりしていた。

四つ目は、震災復興支援に関するNPOとの連携である。2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、学科を問わず多くの教員が各々の専門分野に応じて支援を行っていた。文学部の教員の中では、宮城県石巻市の子どもの教育を支援するNPOや岩手県釜石市や大槌町のまちづくりを扱うNPOの支援に関わっている教員がおり、定期的に被災地を訪れてNPOとの連携を図っていた。看護リハビリテーション学部の教員では、精神的ケアを中心に支援活動に関わっていた。

#### 4. 甲南女子大学の教員の社会貢献活動の認識と実態について

～アンケート調査から見てきたこと～

##### (1) アンケート調査の限界

本調査は、甲南女子大学の教員の「地域・社会貢献活動」に関する実態を把握するために行った。

本調査では、アンケートを実施する前に教員全体に「地域・社会貢献活動」の定義や甲南女子大学における「社会貢献活動」のあり方などについて説明はなかった。また、回答票が活動の有無と連携先を尋ねるだけの簡単な調査であったため、各教員が考える「地域・社会貢献活動」の有無や連携機関についてはかなりのばらつきが見られた。

そのため学外での仕事を「有償」、「無償」によって「社会貢献活動」の有無を判断した回答もあったようである。今回、「社会貢献活動」の定義が曖昧であった

ため、教員の中には「有償（謝金などを含む）」で関わっている仕事（自治体や NPO、教育関連など）は「地域・社会貢献活動」から外し、「無償」で携わっている仕事や活動のみ記載したものも見られた。そのため、学外でも活発に様々な団体と関わっているにも関わらず、連携先の記載をしなかった教員もいたようである。

このような調査状況の背景や限界から、教員全員の社会貢献活動の全容が把握できたとは言い難い。また調査方法やアンケートを実施する前の趣旨説明の実施については、今後の課題としたい。

しかしながら、本調査を実施したことによって各教員の「地域・社会貢献活動」の認識や理解の違いを知ることができたことは、今後の甲南女子大学としての「社会貢献活動」を考えていくにあたって大きなヒントを得ることができたと言えるだろう。

## (2) 教員の活動形態の特徴について

アンケート調査を通して見えてきた、本学の教員の社会貢献活動形態や連携先の特徴についてまとめる。

第 1 に教員自身の研究分野から派生している活動や連携先という特徴があった。今回のアンケート調査では「地域・社会貢献活動」について尋ねたところ、多くの教員が学会や研究会の運営をあげていた。また投稿論文の査読をあげている回答もあった。本回答については、専門分野によって「地域・社会貢献」活動に関する解釈が異なり、これらの回答について「有り」と答えている教員もいれば、活動を行っていても「研究活動」として捉えている教員もいたことから回答があがってこなかったために本分野に関する活動実態については全体を把握することは難しかった。

第 2 に教員によって活動の形態や期間に偏りがあった。活動形態については、単発か継続的な関わりかという点についても様々な回答が寄せられていた。単発では、年に 1 回から 2 回程度の研修会の講師が多かった。継続的な関わりでは、連携機関の理事、評議員やアドバイザー等に就任しながら、当該の課題に長期的に取り組んでいる形態が多く見られた。

第 3 に学生と共同で連携機関と関わっていることである。教員の研究や社会貢献活動にゼミや当該学科等の学生を動員している事例も見られた。夏休みや休日などに教員が学生と地域のイベントに参加したり、ボランティア活動に学生を派遣したりしていた。教員と連携機関の活動の中に学生が参加するものもあれば、教員がフィールドを紹介しサポートを行いながら、学生が主体的に連携機関と調整を取りながら、社会貢献

活動を行うものもあった。

## 5. 甲南女子大学の地域・社会貢献活動に関する今後の課題について

今回のアンケート調査では、最後に甲南女子大学が「地域・社会貢献活動を推進していく上での期待や課題等」について、自由記述を求めた。これに関しては、教員から様々な意見が寄せられた。

今回のアンケート調査を基に見えてきた、今後甲南女子大学が教員の「地域・社会貢献活動」を進めていく上で考えていかなければならない課題についてまとめた。

### (1) 「地域・社会貢献活動」の今後の関わり方について

大学としての「地域・社会貢献活動」に対するスタンスが明確になっていない、という指摘がいくつか見られた。

ある教員は、「社会貢献活動に関わる割合が増加することで学生の教育が疎かになることは本末転倒である」と述べ、「社会貢献活動と学内教育の 2 つのバランスをどのように捉えるべきか、積極的参加を促す前に運用に関する何らかの指針が必要である」と答えている。また、他の教員も授業外の業務の負担量の増加と時間的制限のある中での研究活動に加えて社会貢献活動を実施するには、教員の何らかの負担軽減を考慮する必要があると指摘している。実質的な問題としては、「担当コマ数や授業回数の縛りがきつく、連携・参加する他の組織との日程や時間の調整が難しい」というコメントも寄せられた。さらに「貢献したい気は十分あるが、現在の忙しさを考えるとなかなか難しいのが現実である」といったように、日常の多忙さから新たな社会貢献活動を実施することへの抵抗を示す教員の記述も少なくなかった。

### (2) 「地域・社会貢献活動」を行うにあたって取り組むべき課題について

今回のアンケート調査を受けて各教員から寄せられた大学として実施する際の「地域・社会貢献活動」に関する提言をまとめ、今後甲南女子大学として社会貢献活動を積極的に行うにあたっての取り組むべき課題を提示したい。

第 1 に本学の教員の知的資源の把握である。社会貢献活動を今後実施していくにあたって、「本学の持つ知的資源を活用し、専門性の高い活動をよく組織さ

れたやり方で戦略的に展開してほしい」という意見があった。またそれに関連して、「他学科や他学部の教員がどのような研究を行っているのかお互いよく知らない。もっとお互いの研究や活動について知れば、協力して社会貢献を活発にできる」や「それぞれの教員が各自の専門性を生かして地域・社会に発言できる機会を増やす仕組みをつくる」、「お互いの研究や活動について知れば、協力して社会貢献を活発にできるのでは」といったように教員同士の横の連携を活性化することによって、地域・社会貢献活動を通して本学が持つ知的資源の活用や発信が活発化されると提案している記述も見られた。

その上で、「社会のニーズと教員とをマッチングさせる機能が必要である」とし、「活動を集約できると、もっと学内の連携もスムーズに行われる」のではないかという指摘のように、学生の活動と同様に教員の知的資源を把握する必要性を強調している意見も見られた。また教職員、学生といった大学組織全体として地域社会貢献活動を行うために、教員同士の連携といったイニシアティブを取る部署として、対外協力センターのリーダーシップに期待する記述もあった。

第2に学生、教育活動との関わりである。教員が日常に関わっている学生たちを地域・社会貢献活動にどう巻き込んでいくのか、という点も大きな課題である。これには教員の指導力も問われる。教員が研究や活動しているフィールド等を提供することで、「学生の参加を募ることで臨地・臨床的教育につながる」のではないかという提案もあった。教員がこれまで行ってきた地域・社会貢献活動に学生を動員することで、専門的な知見から社会のニーズに応えることを教員自身が身をもって学生に示すことができる。これを実現することで学生には学内での教育活動を越えた更なる教育効果が期待できるのではないだろうか。

また活動先をはじめ、大学や教員にもより良い効果が生まれると言えよう。しかしながら、教員が行っている地域・社会貢献活動に学生が参加していくことは、安全基準や守秘義務、活動先が提示する様々な条件などを明確にし、遵守していかなければならない。それらの条件や活動先との連携や信頼関係、そして学生派遣の仕組みを教員や大学が構築していく必要がある。本作業には教員等の煩雑な作業を要するが、その作業もまた地域・社会のニーズに寄与していくことにつながるだろう。

第3に地域との関わりがあげられる。神戸、阪神間という立地にある甲南女子大学は、地域に身近な大学としての認知が残念ながら低いのが現状である。本学

は、文学部、人間科学部、看護リハビリテーション学部の3学部から成り、そこに集う教員の専門分野、フィールドは多様である。大学が位置する神戸市東灘区内においても、多様な分野で本学の教員の知見を期待するフィールドが多くある。阪神間といった地域および東灘区の地元からの信頼や期待を得られるように、大学が積極的に地域に連携を働きかけていく必要がある。教員をはじめとした大学の知見等を貢献していくことで、地域の産業振興や文化振興、住民の生活改善や福祉の向上などの豊かさにつながり、地域の活性化を導くことになる。それによって、地域から社会貢献活動を積極的に行う大学として理解され、地域と共にある大学として認められるようになるのではないだろうか。

第4に女子大学としての関わりである。多くの教員が「女子大学」としての特性を念頭に置いた社会貢献活動を発信していくことが必要であると答えていた。本学は百年近くに渡って女子教育に携わってきた歴史を持つ。大学創設から50年を迎え、その間に家庭、地域、ビジネスなどで活躍する多くの卒業生を本学は輩出してきた。創設以来、学生を大切に、学生の関心に即した教育活動を行う校風はいつの時代も変わっていない。教員たちは女子学生たちの関心や将来のニーズに応えながら授業を行い、サポートを行ってきた。そのため、女性に関する知見の蓄積は豊富である。本学では女性のライフスタイルや女性が興味を持つ分野の研究を行う教員も多い。女性の健康や妊産婦のケア、子育てや介護等を専門とする教員もおり、学外では自治体や教育、医療機関、NPO等で活躍している。また、文学や演劇、語学、ファッション、料理など女性に関心を持つ領域を研究分野としている教員も多数いる。「女子大学」としての特性を持つ本学では、「女性」に向けた知見の発信や貢献の仕方を考えていく必要があるだろう。女性の社会進出が今後はさらに進んでいく中で、「女性」に関わる本学の研究や社会貢献活動は、社会の多様なニーズにも応えていくことができるだろう。

## 6. おわりに

今回は、教員の地域・社会貢献活動の実態を把握することを目的にアンケート調査を行った。

従来の大学の存在意義は、「教育」と「研究」の2本の柱によって支えられてきた。甲南女子大学の教員もまた、日常の学生への教育活動に力を注ぐ一方で、研



究活動にも日々励んでいる。その結果として、自治体をはじめとする多様な機関が教員の専門的な知見を求め、連携を図って様々な取り組みを行っている。それらは、教育や研究の長期的な成果によるところも多い。そしてその成果がより多くの人々に波及されることが期待されている。

今回の調査では、「地域・社会貢献活動」を取り上げ、教員個人の活動実態を把握することができた。しかしながら、この調査結果は、教員全体の活動の一部である。間接的、個人的な活動についてまでは分かっていない。教員が社会のニーズに応え、より良い社会を築くために行う様々な取り組みは、大学にとっても、また学生の教育にとっても良い影響をもたらすであろう。

今後、甲南女子大学が積極的に「社会貢献活動女子大 No.1」を目指していくのであれば、大学としての「地域・社会貢献活動」の指針を明確にし、それを教職員、学生が共有し、主体的に活動に取り組んでいくことが求められるだろう。またそのための基盤づくりを大学組織として進めていくことが必須となってくる。そこには、当然教員の労力や時間的な負担に対して考慮していく必要があるだろう。

これまで述べてきたように、本学の教員の「地域・社会貢献活動」は多種多様であり、学外から多くの評価を得ている。それは教員の専門性、能力の豊かさを裏付けているとも言えるだろう。

そのような教員を有している大学だからこそできる「地域・社会貢献活動」とは何か。他ではない甲南女子大学だからこそできる活動を教職員、学生が一丸となって取り組んでいくことを通して、本学は「社会貢献活動女子大 No.1」を目指す大学としての一步を踏み出すことができ、それに対する期待もさらに大きくなっていくのではないだろうか。

#### 参 考 文 献

- ・ 何里美. 2012. 社会貢献 No.1 の女子大を目指して－甲南女子大学の取り組み. 私学経営. No.449 : 19-26.
- ・ 一井眞佐彦. 2008. 香川大学の社会貢献と個性化. IDE 現代の高等教育. No.497・1月号 : 53-56.
- ・ 納谷廣美. 2008. 進化する明治大学の社会貢献. IDE 現代の高等教育. No.497・1月号 : 32-35.
- ・ 白井克彦. 2008. 大学の設置理念と社会貢献. IDE 現代の高等教育. No.497・1月号 : 8-12.
- ・ 下山宏. 2008. 名城大学の「学長 Vision」と社会貢献. IDE 現代の高等教育. No.497・1月号 : 48-53.
- ・ 鷺田清一. 2008. 「大学の社会的責任」のもう一つの果たし方. IDE 現代の高等教育. No.497・1月号 : 4-8.